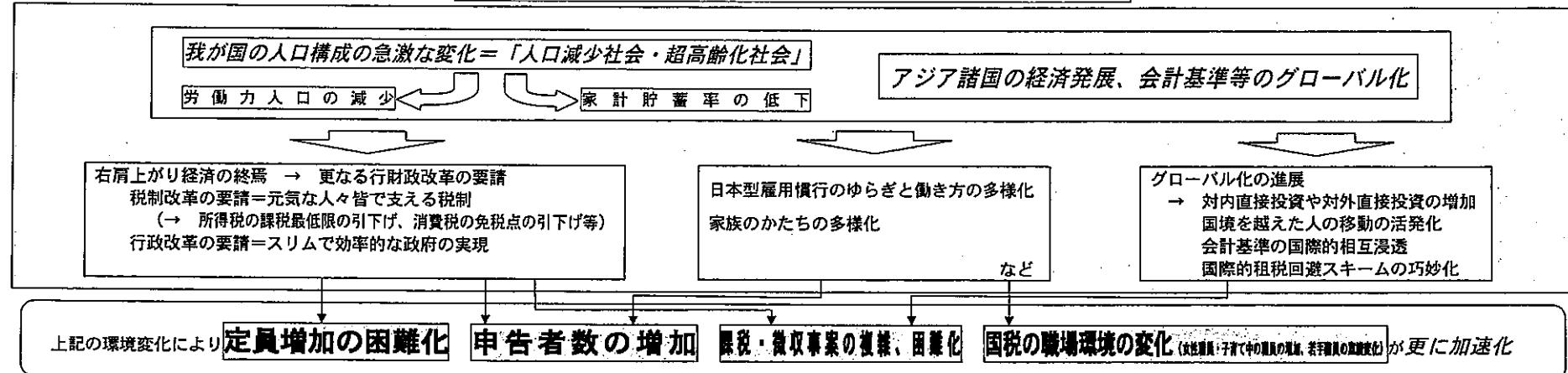


平17.5.17
基礎小35-2

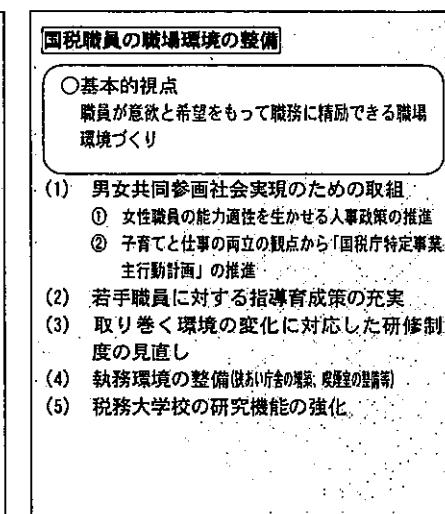
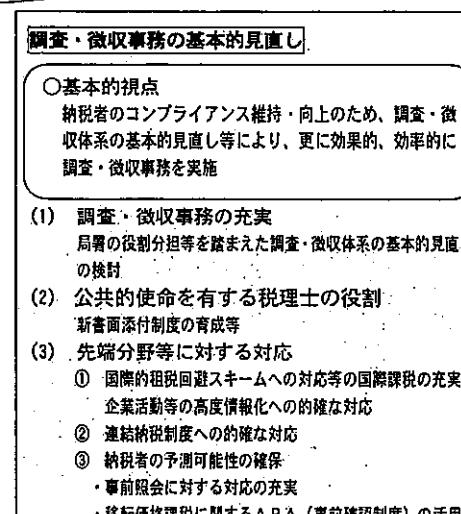
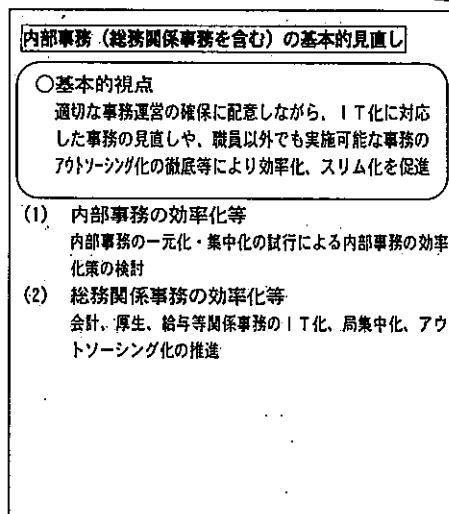
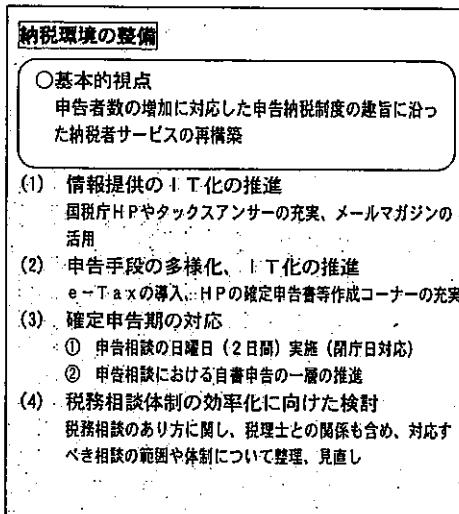
資 料
(税務行政)

税務行政を取り巻く環境の変化と国税庁の対応について



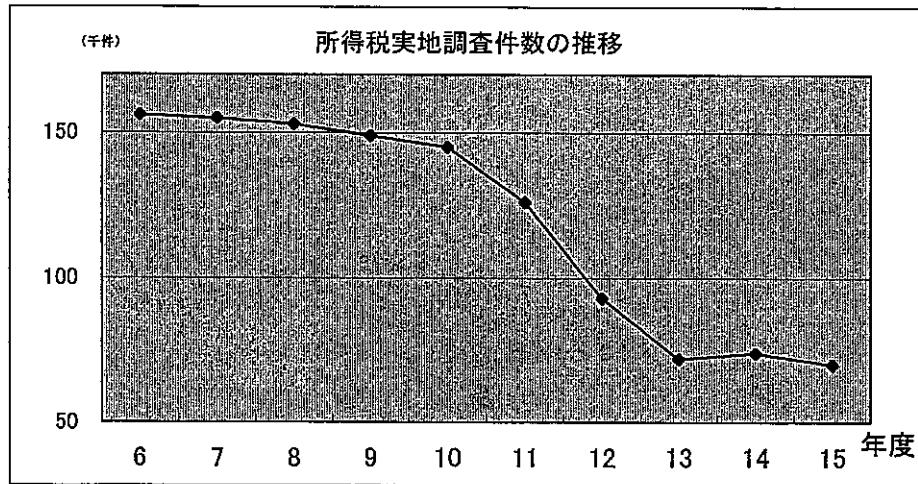
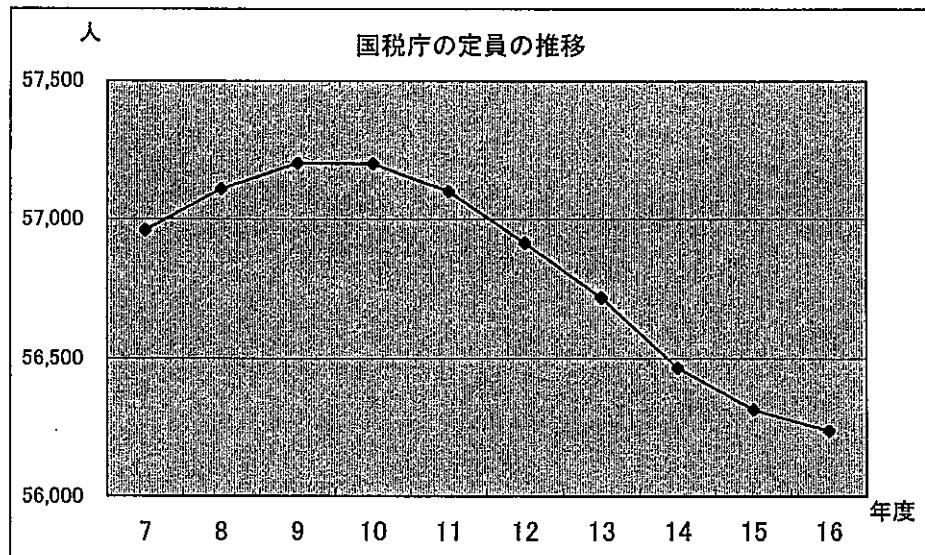
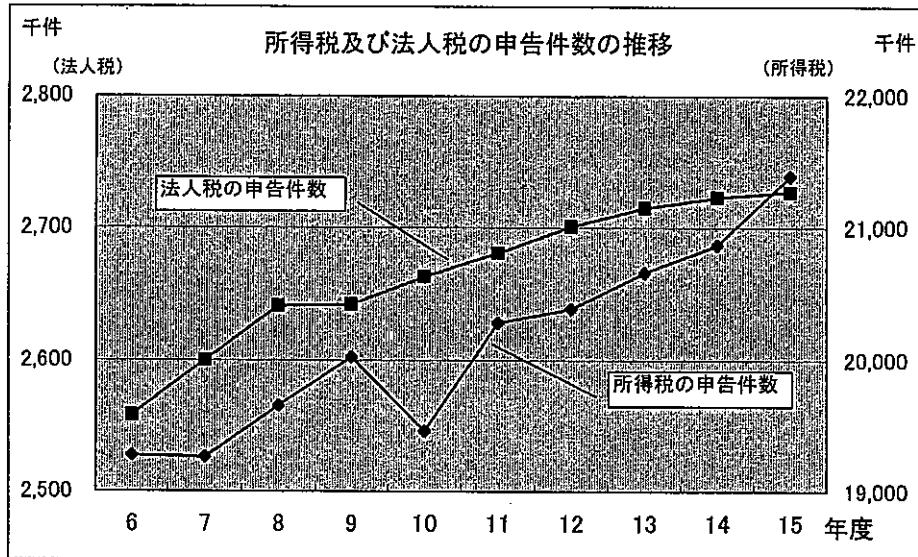
上記の内外の厳しい環境のなかで、引き続き、国民の負託に応えていくためには、職員が意欲をもって働く職場環境づくりに配意しつつ、国税庁に課された適正かつ公平な税務行政の推進及び納税環境の整備に從来以上に効果的・効率的に取り組むことが必要。

- このため、○ 税務当局、申告納税制度の趣旨に沿って納税者、公共的使命を有する観点から税理士について、それぞれの役割を再整理したうえで、
○ 税務当局が実施すべきものについては、国税庁、国税局(問)及び税務署(問)においてそれが果たすべき機能を再構築し、
○ IT化に対応した事務の見直し及び職員以外で実施可能な事務のアウトソーシング化等を推進。



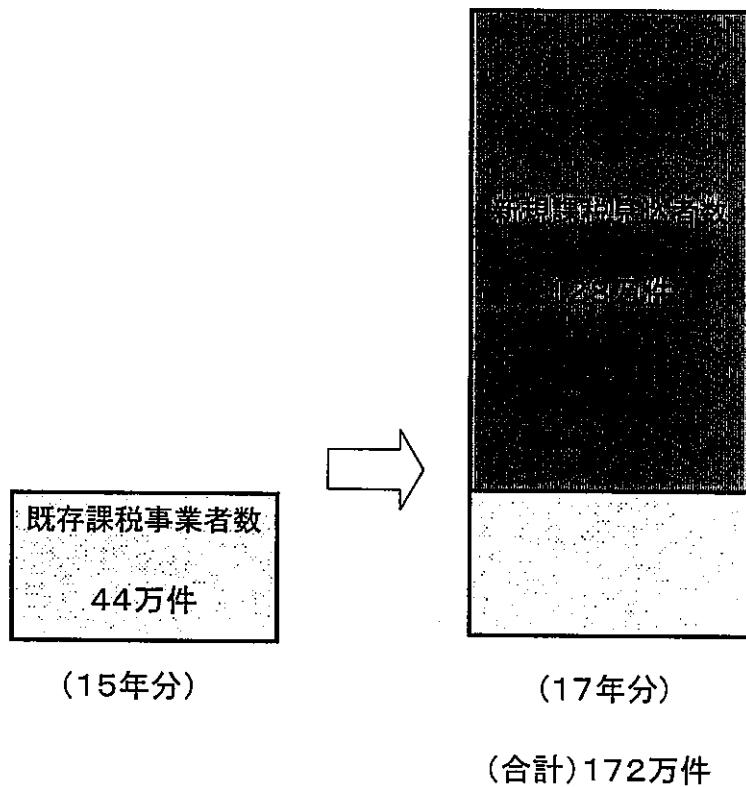
諸施策の推進のために、限られた定員の最適配置、定量的效果を踏まえた予算配分、適材適所の人事配置に更に努める。
また、政府全体の取組みとして「業務・システムの最適化計画」の策定(平成18年3月)、KSK(国税総合管理)システムのリプレース(平成22年度目途)に向け計画を実現

税務行政を取り巻く環境の変化と国税庁の対応について（参考資料）

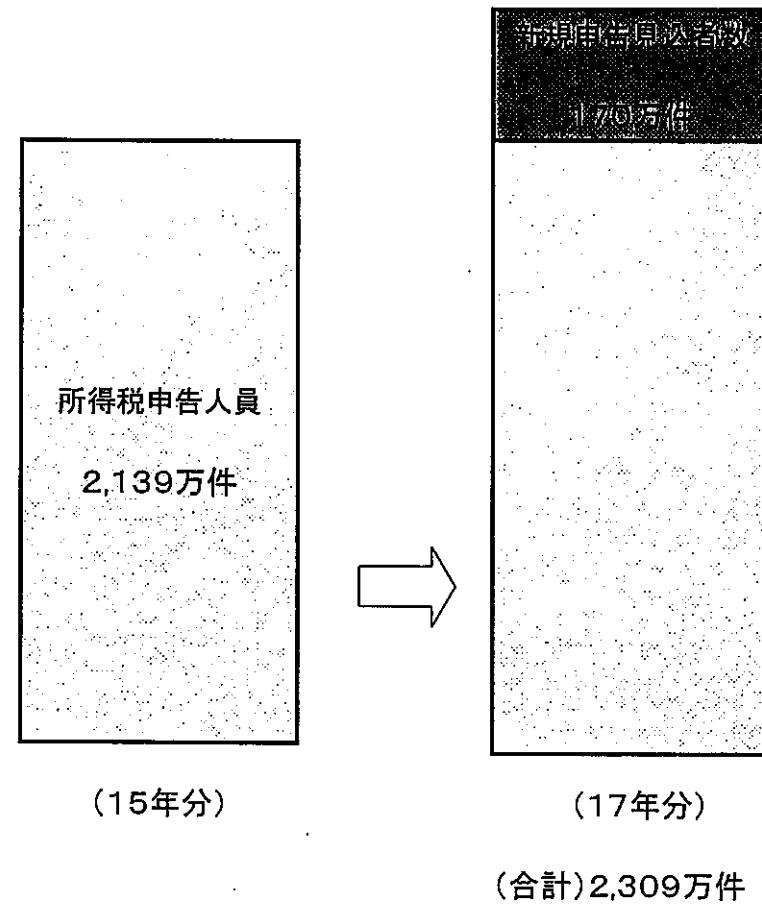


消費税・年金課税の見直しに伴う申告件数(見込)

【個人事業者に係る消費税】



【年金課税の見直し】



○ 納税義務の履行を促す仕組み

① 源泉徴収制度

特定の所得について、その支払の際に支払者が所得税を徴収して納付

② 記帳・記録保存制度、青色申告制度

その年の前々年分又は前年分の事業所得等が300万円超の者については、収入金額や必要経費に関する記帳及び取引に伴い作成・受領した書類の保存が必要

青色申告者は、記帳の継続と保存が義務付けられる一方、税制上の特典が付与

③ 法定資料制度

特定の支払については、その支払を行う者に対し支払調書の提出を義務付け

④ その他の資料情報の収集

あらゆる機会を通じて課税上有効な資料情報を収集